

計 算 書 類

第2期 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

事 業 報 告 書
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社は、平成24年6月、東日本大震災からの復興を専門家という立場で継続的に支援したいという6名の発起人（専門分野：司法書士・公認会計士・税理士・行政書士・社会保険労務士・中小企業診断士・ファイナンシャルプランナー・心理カウンセラー・一部複数資格保有）の賛同をいただき立ち上がりました。平成25年度の事業経過およびその成果は、以下の通りでございます。

当期の事業の経過は、石巻市をはじめ石巻商工会議所・石巻社会福祉協議会・宮城県商工会連合会・淑徳大学等の後援をいただき、被災地の方々に対する無料相談会を平成24年5月・6月・8月・9月・10月・12月・平成25年2月・3月に実施いたしました。本年度からは、石巻市だけではなく、気仙沼市・多賀城市でも行いました。参加された方は、50名からの相談がありました。また、延べ人数で16名の専門家の先生方からご協力がありました。ご協力くださいました先生方に対してこの場を借りまして心より御礼申し上げます。相談内容は、被災した建物の抵当権について・保有している不動産の登記と税金・抵当権抹消登記の方法・区画整理の対象となったが、換地後の土地の条件が従前のものと比較して劣っている・子供の教育費・復興住宅入居後におけるライフプランニングの作成・自宅購入時における補助金制度及び税制制度・等などがありました。相談内容を分析致しますと、震災後いかに住居を確保して生活再建を果たすかにつきまします。今回の相談で特筆すべきは、震災前の場所に引き続き住むにはどうしたらいいのか、復興住宅に家賃を払い続けたほうがいいのか、住宅ローンの払いながら自宅を建築したほうがいいのか、どちらが家計に負担を与えないのかというライフプランニング構築に関する質問が出てきたことです。また、女川町復興プロジェクトにつきましますは、現在も継続中でございます。女川町による工業団地の嵩上げと復興交付金の支給決定がおくれたため、平成26年3月現在、工場建設に至っておりません。しかしながら、今後も支援を続けていきます。

社団設立以前（平成23年8月）からの被災地における一般市民を対象とした復興支援活動が一般財団法人ゆうちょ財団から認められ、平成25年度より金融相談等活動助成金（1月当たりの上限額100千円・合計8回開催）が支給されました。また、平成25年4月には前年度採択された日本興亜損保より250千円の助成金が支給されました。

今期の収益状況ですが、売上は、コンサルタント収入1,362千円と寄付金収入1,227千円がありました。東北の企業からのコンサルタント収入がありました。雑収入に計上した助成金や起業支援金を含めた収入は、全体で3,169千円でした。

これに対して、主な支出は、事業費用として主に無料相談会開催および事前準備のため旅費交通費が575千円・備品消耗品費216千円・ガソリンなどの車両費200千円・保険料129千円・委託費105千円。一方、管理費用として主に地代家賃408千円がありました。

その結果、税引き後当期純利益は860千円となりました。

当社団が、翌事業年度に注力する分野は4つあります。第1に、全ての人的ネットワークを総動員しての被災地支援、特に三陸地域の事業所の再開・新規創業支援、事業所の再開・新規創業に伴う労働者の新規雇用創出。第2に、従来から行っている無料相談会を通じての一般市民の方々に対する支援。第3は、メンタルカウンセリング事業の再開です。長期にわたる仮設住宅で、仮設住宅ではDVや児童虐待もあると言われていています。このようなことを可能な限り減らすことができるよう、コミュニケーションスキルアップ講座を開講する予定です。第4に復興支援を志す専門家の発掘および連携。行政・産業団体・大学などと連携を図ることで被災地思念を図っていきたいと思っております。

(2) 財産および損益の状況の推移 (単位：千円)

項目	期別	第1期	第2期 (当事業年度)
		(平成25年3月期)	(平成26年3月期)
経常利益 (千円)		15	1,181
当期純利益 (千円)		▲196	860
総資産 (千円)		1,195	1,351
純資産 (千円)		▲196	664

(3) 主要な事業内容

被災地等における復興支援

(4) 主要な営業所および工場

本店 宮城県仙台市宮城野区二の森2番20号

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,332,051	流動負債	687,113
現金及び預金	1,168,234	未払金	366,513
売掛金	129,817	未払法人税等	320,600
前払費用	34,000		
固定資産	19,580	負債合計	687,113
投資その他の資産	19,580	(純資産の部)	664,518
敷金	6,000	利益剰余金	664,518
保証金	13,580	その他利益剰余金	664,518
		純資産合計	664,518
資産の部合計	1,351,631	負債・純資産の部合計	1,351,631

損 益 計 算 書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
経 常 収 益		
事業 収 益		
売 上 高	1,362,321	
寄 附 金 収 入	1,226,500	
財 務 収 益		
受 取 利 息	197	
雑 収 入	580,000	
	3,169,018	3,169,018
経 常 費 用		
事業 費 用		
福 利 厚 生 費	1,511	
通 信 費	110,413	
荷 造 運 賃	3,180	
旅 費 交 通 費	575,435	
広 告 宣 伝 費	52,500	
会 議 費	37,765	
備 品 消 耗 品 費	215,980	
車 両 費	199,988	
保 険 料	129,110	
委 託 費	105,000	
	1,430,882	
管 理 費 用		
水 道 光 熱 費	43,303	
事 務 用 消 耗 品 費	17,211	
地 代 家 賃	408,000	
租 税 公 課	73,450	
支 払 手 数 料	14,925	
	556,889	1,987,771
経 常 利 益		1,181,247
税 引 前 当 期 純 利 益		1,181,247
法人税、住民税及び事業税		320,638
当 期 純 利 益		860,609

個別注記表

1. 重要な会計方針にかかる事項

①計算書類及びその附属明細書の作成基準

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

②繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

③消費税および地方消費税の会計処理

税込方式を採用しております。

2. 貸借対照表の注記

①理事に対する金銭債権債務

短期金銭債務 366,513 円

3. 損益計算書の注記

該当事項なし

4. その他の注記

(1) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。